

令和元年度

統一的な基準による鳥取県の財務諸表

令和3年3月

鳥取県

目 次

1 はじめに

- (1) これまでの本県の取組 1
- (2) 統一的な基準への移行 1

2 統一的な基準の概要

- (1) 統一的な基準のポイント 1
- (2) 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較 3

3 財務諸表の作成方法

- (1) 対象年度 3
- (2) 対象範囲 3

4 財務諸表

- (1) 貸借対照表 (BS) 6
- (2) 行政コスト計算書 (PL) 8
- (3) 純資産変動計算書 (NW) 9
- (4) 資金収支計算書 (CF) 10

5 一般会計等財務諸表に基づく各指標

- (1) 純資産比率 11
- (2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 11
- (3) 社会資本等形成の世代間負担比率 11
- (4) 受益者負担比率 11

1 はじめに

(1) これまでの本県の取組

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表を始めました。

平成21年度からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成する、従前の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた財務諸表（財務書類4表）を作成してきました。

(2) 統一的な基準への移行

総務省方式改訂モデルは、決算統計上の建設事業費から資産の額を推計する方式のため、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあり、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

このような課題を踏まえ、国（総務大臣）が、全ての地方公共団体に対して、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の導入や固定資産台帳の整備を前提とした『統一的な基準』による財務書類等の整備を要請しました。これを受け、統一的な基準による地方公会計制度に則した財務諸表及びその内訳資料である附属明細書を作成しました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのか御理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んでまいります。

2 統一的な基準の概要

(1) 統一的な基準のポイント

ア 複式簿記・発生主義の導入

(ア) 複式簿記

1つの取引につき2つの側面（例：収入・支出という現金という側面＋資産・負債という側面）から記帳する帳簿方式。これにより、資産等のストック情報を明確に示すことが可能となる。

⇔1つの取引に対して現金の収入・支出という1面のみを捉えて記帳する帳簿方式（単式簿記）

例えば、

①1,000万円を借りて、②600万円の自動車を購入した場合

【単式簿記】

収入	支出
①借入金 1,000	②自動車代金 600

【複式簿記】

借方	貸方
①現金 1,000	①借入金 1,000
②自動車 600	②現金 600

(イ) 発生主義

収入・支出のほか、経済的事象の発生又は変化のあった時点で収益・費用の額を記帳。
これにより、1年間の正確な資産・負債を把握することが可能となる。

⇨現金の収入・支出が実行された時点で収入・支出の額を記帳（現金主義）

例えば、

①100万円の自動車を3月31日に受領し、②翌年度4月1日に支払いを行った場合

【現金主義】

借方	貸方
4月1日 ②自動車 100	4月1日 ②現金 100

【発生主義】

借方	貸方
3月31日 ①自動車 100	3月31日 ①未払金 100
4月1日 ②未払金 100	4月1日 ②現金 100

イ 固定資産台帳の整備

県が所有する固定資産（土地、建物、工作物（道路、河川等を含む。）等）について、取得から処分までの間、取得価額、現在価格、耐用年数の情報を記載し、資産の価値の把握に役立たせるためのもの。

(ア) 整備方針と評価基準

	統一的な基準開始時		開始後
	昭和59年度以前 取得分	昭和60年度以降 取得分	
非償却資産	再調達原価	取得原価[再調達原価]	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価格1円	取得原価[再調達原価]	取得原価
償却資産	取得原価	取得原価[再調達原価]	取得原価

※償却資産の昭和59年度以前取得分について、事業用資産は取得原価、インフラ資産は再調達原価で評価。

[]内は取得原価が不明な場合。

(イ) 既存の各種台帳と固定資産台帳との相違点

地方公共団体では、公有財産を管理するための公有財産台帳や道路を管理するための道路台帳等、各種台帳を備えることが義務付けられており、従前よりそれらの台帳を整備しています。

しかし、これらは主に数量面を中心とした財産の運用管理・現状把握を目的としており、「資産価値に係る情報の把握」が前提とされていない点で固定資産台帳と異なります。

	公有資産台帳	各種台帳	+	【新】固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	—		会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心	道路、河川等		全ての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	—		区分あり
付随費用	含めない	—		含める
金額情報・減価償却	原則なし	—		あり

ウ 比較可能性の確保

従来は、鳥取県が採用していた「総務省方式改訂モデル」の他に、「基準モデル」や、東京都独自方式等が混在していたため、団体間の比較が困難でした。基準の統一化によって、団体間での比較が可能となりました。

(2) 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報個別に仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価したものを貸借対照表計上額とせず、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出して貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、更に正確性を増すことができます。このため、県民の皆様や議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

3 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

※ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）に行われた会計処理も含まれます。

(2) 対象範囲

- ・本県では、財務書類を「一般会計等」に加え、「全体」及び「連結」ベースでも作成しています。
- ・「一般会計等」とは、決算統計等において用いられる「普通会計」とほぼ同様の範囲ですが、いわゆる想定企業会計（県営農業集落排水事業、団体営農業集落排水事業）及び地方消費税清算金を控除していません。
- ・「全体」とは、一般会計等に公営事業会計を含めたものです。
- ・「連結」とは、全体に一部事務組合や第三セクター等の県出資法人を含めたものです。
- ・各会計・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金等の内部取引は相殺消去しています。

連 結

全 体

一般会計等

一般会計

特別会計

用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

公営事業
会計

【法適用企業】 電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計

【法非適用企業】 天神川流域下水道事業特別会計、県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計

【公営企業以外】 国民健康保険運営事業特別会計

第三セクター等

【一部事務組合】 境港管理組合

【地方独立行政法人】 (地独) 鳥取県産業技術センター、(公大) 公立鳥取環境大学

【地方三公社】 鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

【第三セクター等】

(公財) とっとり県民活動活性化センター、智頭急行(株)、(公財) 鳥取県文化振興財団、(公財) 鳥取童謡・おもちゃ館、(公財) 鳥取県体育協会、(一財) 鳥取県観光事業団、(公財) とっとりコンベンションビューロー、(公財) 鳥取県国際交流財団、(一財) 因幡街道ふるさと振興財団、(公財) 鳥取県臓器・アイバンク、(公財) 鳥取県天神川流域下水道公社、(公財) 中海水鳥国際交流基金財団、(公財) 鳥取県環境管理事業センター、(公財) 鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財) 鳥取県産業振興機構、(公財) ふるさと鳥取県定住機構、(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社) 鳥取県果実生産出荷安定基金協会、(公財) 鳥取県畜産振興協会、(公社) 鳥取県畜産推進機構、(公財) 鳥取県造林公社、(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、(公財) 鳥取県栽培漁業協会、(公財) 鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財) 鳥取県暴力追放センター、(公財) 鳥取県教育文化財団

4 財務諸表

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

実際に、令和元年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると、下図のとおりです。

【各財務諸表の相関関係】

【ストック情報】

これまでの行政活動によって形成された資産と、その財源である県債などの負債の状況を表示します

① 貸借対照表	
資産 8,738億円	負債 7,255億円
〔うち現金預金 60億円〕	純資産 1,482億円

【コスト情報】

県の資産形成とならない行政サービスを提供するための費用と受益者負担としての収入額を表示します

② 行政コスト計算書	
費用 3,076億円	収益 109億円
	純行政コスト 2,967億円

④ 資金収支計算書	
支出 3,844億円	収入 3,818億円
	収支 ▲ 26億円

③ 純資産変動計算書	
前期末残高 1,652億円	
当期変動額 ▲ 170億円	
	〔うち純行政コスト 2,967億円〕
当期末残高 1,482億円	

+ 前年度末資金残高 76億円
+ 本年度末歳計外現金 10億円
- 当該年度収支 26億円
= 現金預金残高 60億円

【収支情報】

お金の出入りの情報を、性質の異なる3つの活動に分けて表示します

【純資産情報】

純資産の増減と、その財源を表示します

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を示したものです。

令和元年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を 8,738 億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は 7,255 億円あります。資産の内訳をみると、固定資産が 8,470 億円、流動資産が 268 億円となっており、固定資産では事業用資産が 1,920 億円、道路などのインフラ資産が 5,244 億円、流動資産では基金 169 億円のほか、現金預金が 60 億円となっています。

一方、負債の内訳は固定負債が 6,458 億円、流動負債が 797 億円となっており、うち地方債が 6,336 億円と大半を占めています。

【負債の部】

=過去の事業から発生した将来世代の負担

- ・財産（資産）を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

(単位：億円)

科目	R 1	科目	R 1
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産(A) a+b+c	8,470	1 固定負債(D)	6,458
(1) 有形固定資産(a)	7,217	(1) 地方債	5,696
①事業用資産	1,920	(うち臨時財政対策債)	2,549
②インフラ資産	5,244	(2) 長期未払金	2
③物品	53	(3) 退職手当引当金	702
(2) 無形固定資産(b)	6	(4) 損失補償等引当金	57
①ソフトウェア	6	(5) その他	0
②その他	0	2 流動負債(E)	797
(3) 投資その他の資産(c)	1,246	(1) 1年内償還予定地方債	640
①投資及び出資金	406	(うち臨時財政対策債)	297
②投資損失引当金	▲ 106	(2) 未払金	1
③長期延滞債権	24	(3) 賞与等引当金	63
④長期貸付金	567	(4) 預り金	10
⑤基金	365	(5) その他	84
⑥徴収不能引当金	▲ 10	負債合計(F) D+E	7,255
2 流動資産(B)	268	【純資産の部】	
(1) 現金預金	60	1 固定資産等形成分(G)	8,675
(2) 未収金	2	2 余剰分(不足分)(H)	▲ 7,193
(3) 短期貸付金	36		
(4) 基金	169		
(5) その他	0		
(6) 徴収不能引当金	▲ 0		
資産合計(C) A+B	8,738	純資産合計(I) G+H	1,482
		負債及び純資産合計 F+I	8,738

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

【資産の部】

=県が保有する財産

- ・使う資産（例：道路、学校等）
- ・売れる資産（例：使わなくなった校舎等）
- ・回収する資産（例：貸付金等）
- ・将来のために積み立てている基金 など

【純資産】

=資産形成に充てられた返済義務のない財源、過去からの蓄積資産（過去又は現世代の負担）

- ・これまでの世代が負担してきたもの（例：地方税等）
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

県民1人当たりで換算すると次表のとおりです。

1,557 千円の資産を所有しており、そのために 264 千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,293 千円の負担が残っていることになります。

なお、県民人口は令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口を基にしています。

(単位：千円)

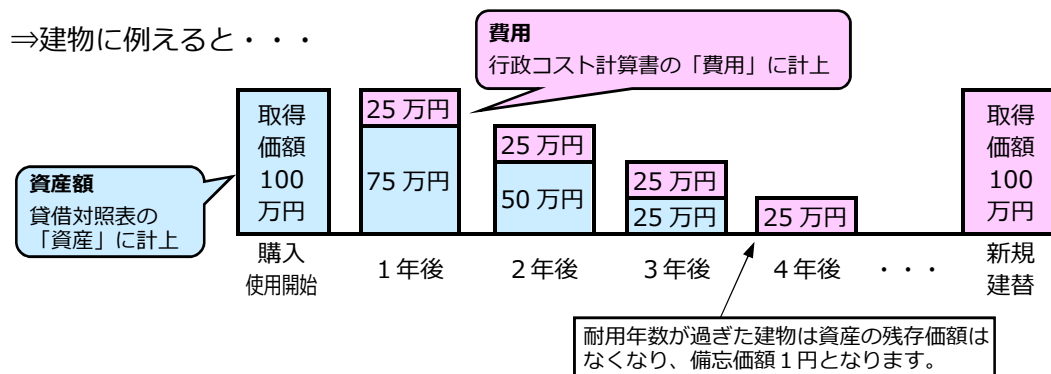
科目	R 1	科目	R 1
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産(A) a+b+c	1,509	1 固定負債(D)	1,151
(1) 有形固定資産(a)	1,286	(1) 地方債	1,015
①事業用資産	342	(うち臨時財政対策債)	454
②インフラ資産	934	(2) 長期未払金	0
③物品	9	(3) 退職手当引当金	125
(2) 無形固定資産(b)	1	(4) 損失補償等引当金	10
①ソフトウェア	1	(5) その他	0
②その他	0	2 流動負債(E)	142
(3) 投資その他の資産(c)	222	(1) 1年内償還予定地方債	114
①投資及び出資金	72	(うち臨時財政対策債)	53
②投資損失引当金	▲ 19	(2) 未払金	0
③長期延滞債権	4	(3) 賞与等引当金	11
④長期貸付金	101	(4) 預り金	2
⑤基金	65	(5) その他	15
⑥徴収不能引当金	▲ 2	負債合計(F) D+E	1,293
2 流動資産(B)	48	【純資産の部】	
(1) 現金預金	11	1 固定資産等形成分(G)	1,546
(2) 未収金	0	2 余剰分(不足分)(H)	▲ 1,282
(3) 短期貸付金	6		
(4) 基金	30		
(5) その他	0		
(6) 徴収不能引当金	▲ 0		
		純資産合計(I) G+H	264
資産合計(C) A+B	1,557	負債及び純資産合計 F+I	1,557

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

減価償却費とは

建物や道路などの資産について、取得時に一時の費用とはせず、その耐用年数にわたって費用配分したものが、減価償却費です。

⇒建物に例えると・・・



資産ごとの減価償却費は、施設の老朽化度や更新時期など、公共施設マネジメントを進める上での基礎情報として活用することができます。

引当金とは

将来発生する可能性が高い費用に備えるために積み立てておくお金のこと、これは「見えない負債」であることから、貸借対照表の「負債」あるいは「損失（資産のマイナス）」の欄に計上します。

県の場合、引当金は投資損失引当金、徴収不能引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金の5種類があります。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業会計の「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスや道路の維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常費用」(資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費)と「経常収益」(その行政サービスの直接の対価として得られた財源)から成り、これらを差し引きしたものが、「純行政コスト」になります。

純経常行政コストは2,841億円であり、職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が926億円、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出コストが1,025億円となっています。

(単位: 億円)		
科目	R1	
	金額	構成比
【経常費用】(A) a+b	2,940	100.0%
1 業務費用(a)	1,915	65.1%
(1) 人件費	926	31.5%
① 職員給与費	754	25.7%
② 賞与等引当金繰入額	63	2.1%
③ 退職手当引当金繰入額	68	2.3%
④ その他	40	1.4%
(2) 物件費等	831	28.3%
① 物件費	309	10.5%
② 維持補修費	173	5.9%
③ 減価償却費	349	11.9%
(3) その他の業務費用	158	5.4%
① 支払利息	47	1.6%
② 徴収不能引当金繰入額	0	0.0%
③ その他	110	3.7%
2 移転費用(b)	1,025	34.9%
(1) 補助金等	945	32.2%
(2) 社会保障給付	29	1.0%
(3) 他会計繰出金	32	1.1%
(4) その他	19	0.6%
【経常収益】(B)	99	
1 使用料及び手数料	41	
2 その他	58	
純経常行政コスト(C) A-B	2,841	
【臨時損失】(D)	136	
1 災害復旧事業費	108	
2 資産除売却損	9	
3 投資損失引当金繰入額	14	
4 損失補償等引当金繰入額	3	
5 その他	3	
【臨時利益】(E)	10	
1 資産売却益	7	
2 その他	3	
純行政コスト C+D-E	2,967	

退職手当引当金繰入額

将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に発生した(負担すべき)金額

減価償却費

土地等を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された1年間の資産価値の減少額
(前ページに解説あり)

移転費用

・県民に対する給付や市町村など他団体への補助等
・社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、補助金等に計上

純行政コスト

県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト
(純資産変動計算書の純行政コストの金額と一致する。)

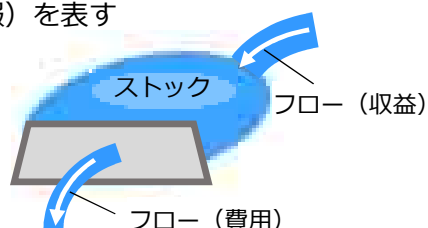
※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

【貸借対照表と行政コスト計算書の違い】

- ・貸借対照表 … 期末時点の財産の状況（ストック情報）を表す
- ・行政コスト計算書 … 期中の損益の状況（フロー情報）を表す

⇒ダムに例えると・・・

- ・ダムに溜まっている水量がストック
- ・ダムから流入・流出する水量がフロー



⇒共に借方科目である資産（貸借対照表）と費用（行政コスト計算書）ですが、資産は「翌年度以降に費用になるもの」、費用は「当該年度に費用になるもの」です。土地等の非償却資産といった例外を除き、「いずれ費用になる」という点で共通します。

（３）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表す計算書です。

また、純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残っているのか、金銭として残っているのかを表しています。

鳥取県においては、税収などの財源と比べて純行政コストが大きく、純資産は前年度末と比較して170億円減の1,482億円となりました。

なお、余剰分（不足分）の金額がマイナスとなっているのは、負債（地方債発行など）により固定資産等が形成されていることを表しています。

固定資産等形成分

資産形成に充てた財産、固定資産等の形で保有しているもの

余剰分（不足分）

地方公共団体が使うことができる資源をいい、金銭の形で保有しているもの

（単位：億円）

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分・ （不足分）
前年度末純資産残高（A）	1,652	8,790	▲ 7,138
純行政コスト（a）	▲ 2,967		▲ 2,967
財源（b）	2,797		2,797
税収等	2,227		2,227
国県等補助金	571		571
本年度差額（B） a＋b	▲ 170		▲ 170
固定資産等の変動（内部変動）（c）		▲ 115	115
有形固定資産等の増加		269	▲ 269
有形固定資産等の減少		▲ 360	360
貸付金・基金等の増加		99	▲ 99
貸付金・基金等の減少		▲ 123	123
資産評価差額（d）	▲ 0	▲ 0	
無償所管換等（e）	▲ 0	▲ 0	
その他（f）	▲ 0	▲ 0	0
本年度純資産変動額（C） B＋c＋d＋e＋f	▲ 170	▲ 115	▲ 55
本年度末純資産残高 A＋C	1,482	8,675	▲ 7,193

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、貸借対照表の資産の部に計上されている現金預金が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示されます。

鳥取県では、業務活動収支で59億円のマイナスとなっている一方、投資活動収支が4億円、財務活動収支が29億円のプラスとなっており、「業務収入の不足を基金の取崩し等と借金で賄っている」状態となっています。

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
1 業務支出 (a)	2,591
(1) 業務費用支出	1,565
①人件費支出	926
②物件費等支出	483
③支払利息支出	47
④その他の支出	109
(2) 移転費用支出	1,026
①補助金等支出	946
②社会保障給付支出	29
③他会計への繰出支出	32
④その他の支出	19
2 業務収入 (b)	2,569
(1) 税収等収入	2,220
(2) 国県等補助金収入	249
(3) 使用料及び手数料収入	41
(4) その他の収入	59
3 臨時支出 (c)	108
(1) 災害復旧事業費支出	108
(2) その他の支出	0
4 臨時収入 (d)	71
業務活動収支 (A) $b + d - a - c$	▲ 59
【投資活動収支】	
1 投資活動支出 (e)	364
(1) 公共施設等整備支出	269
(2) 基金積立金支出	38
(3) 投資及び出資金支出	6
(4) 貸付金支出	51
2 投資活動収入 (f)	368
(1) 国県等補助金収入	250
(2) 基金取崩収入	80
(3) 貸付金元金回収収入	22
(4) 資産売却収入	10
(5) その他の収入	6
投資活動収支 (B) $f - e$	4
【財務活動収支】	
1 財務活動支出 (g)	780
(1) 地方債償還支出	780
(2) その他の支出	0
2 財務活動収入 (h)	809
(1) 地方債発行収入	809
財務活動収支 (C) $h - g$	29

科目	金額
本年度資金収支額 (D) $A + B + C$	▲ 26
前年度末資金残高 (E)	76
本年度末資金残高 (F) $D + E$	50
前年度末歳計外現金残高 (G)	9
本年度歳計外現金増減額 (H)	1
本年度末歳計外現金残高 (I) $G + H$	10
本年度末現金預金残高 $F + I$	60

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表の現金預金と一致します。

業務活動収支

業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支

投資活動収支

道路や建物等の固定資産の取得や処分に伴う資金収支

財務活動収支

地方債の発行や償還に係る資金収支

5 一般会計等財務諸表に基づく各指標

(1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。そのため、純資産による形成比率を算定するこの比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

純資産額	1,482 億円	$\times 100 = 17.0\%$
資産合計額	8,738 億円	

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

減価償却累計額	1 兆 9,420 億円	$\times 100 = 76.8\%$
償却資産の取得価額	2 兆 5,295 億円	

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率は、固定資産合計額に対して将来の償還等が必要な負債がどの程度かを算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表しています。

地方債残高	3,452 億円	$\times 100 = 47.8\%$
有形・無形固定資産合計	7,223 億円	

※ 地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分の残高は除きます。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	99 億円	$\times 100 = 3.4\%$
経常費用	2,940 億円	

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	846,963	固定負債	645,780
有形固定資産	721,709	地方債	569,646
事業用資産	191,981	長期未払金	173
土地	61,145	退職手当引当金	70,226
立木竹	7,337	損失補償等引当金	5,735
建物	283,662	その他	-
建物減価償却累計額	-163,127	流動負債	79,738
工作物	8,016	1年内償還予定地方債	63,989
工作物減価償却累計額	-6,715	未払金	51
船舶	3,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	-
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,307
航空機	2,159	預り金	1,038
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,353
その他	0	負債合計	725,518
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,664	固定資産等形成分	867,540
インフラ資産	524,401	余剰分(不足分)	-719,293
土地	25,184		
建物	4,718		
建物減価償却累計額	-3,389		
工作物	2,227,794		
工作物減価償却累計額	-1,763,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,541		
物品	21,349		
物品減価償却累計額	-16,023		
無形固定資産	613		
ソフトウェア	611		
その他	1		
投資その他の資産	124,641		
投資及び出資金	40,584		
有価証券	711		
出資金	39,873		
その他	-		
投資損失引当金	-10,617		
長期延滞債権	2,435		
長期貸付金	56,744		
基金	36,536		
減債基金	2,619		
その他	33,917		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,040		
流動資産	26,802		
現金預金	5,996		
未収金	242		
短期貸付金	3,639		
基金	16,939		
財政調整基金	4,003		
減債基金	12,935		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13	純資産合計	148,247
資産合計	873,765	負債及び純資産合計	873,765

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	293,957
業務費用	191,468
人件費	92,569
職員給与費	75,426
賞与等引当金繰入額	6,307
退職手当引当金繰入額	6,830
その他	4,006
物件費等	83,117
物件費	30,923
維持補修費	17,317
減価償却費	34,877
その他	-
その他の業務費用	15,783
支払利息	4,722
徴収不能引当金繰入額	42
その他	11,019
移転費用	102,489
補助金等	94,521
社会保障給付	2,859
他会計への繰出金	3,219
その他	1,891
経常収益	9,883
使用料及び手数料	4,113
その他	5,770
純経常行政コスト	284,074
臨時損失	13,640
災害復旧事業費	10,792
資産除売却損	863
投資損失引当金繰入額	1,377
損失補償等引当金繰入額	297
その他	312
臨時利益	1,027
資産売却益	745
その他	282
純行政コスト	296,688

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	165,220	879,040	-713,820	
純行政コスト(△)	-296,688		-296,688	
財源	279,735		279,735	
税金等	222,655		222,655	
国県等補助金	57,080		57,080	
本年度差額	-16,952		-16,952	
固定資産等の変動(内部変動)		-11,480	11,480	
有形固定資産等の増加		26,852	-26,852	
有形固定資産等の減少		-35,973	35,973	
貸付金・基金等の増加		9,891	-9,891	
貸付金・基金等の減少		-12,251	12,251	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-2	-2		
その他	-13	-13	-	
本年度純資産変動額	-16,972	-11,500	-5,472	
本年度末純資産残高	148,247	867,540	-719,293	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,121
業務費用支出	156,538
人件費支出	92,587
物件費等支出	48,333
支払利息支出	4,722
その他の支出	10,896
移転費用支出	102,583
補助金等支出	94,615
社会保障給付支出	2,859
他会計への繰出支出	3,219
その他の支出	1,891
業務収入	256,923
税収等収入	222,047
国県等補助金収入	24,906
使用料及び手数料収入	4,115
その他の収入	5,855
臨時支出	10,792
災害復旧事業費支出	10,792
その他の支出	-
臨時収入	7,135
業務活動収支	-5,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,425
公共施設等整備費支出	26,852
基金積立金支出	3,833
投資及び出資金支出	615
貸付金支出	5,124
その他の支出	-
投資活動収入	36,798
国県等補助金収入	25,039
基金取崩収入	7,984
貸付金元金回収収入	2,189
資産売却収入	978
その他の収入	608
投資活動収支	373
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,038
地方債償還支出	78,038
その他の支出	-
財務活動収入	80,899
地方債発行収入	80,899
その他の収入	-
財務活動収支	2,861
本年度資金収支額	-2,620
前年度末資金残高	7,578
本年度末資金残高	4,958
前年度末歳計外現金残高	901
本年度歳計外現金増減額	137
本年度末歳計外現金残高	1,038
本年度末現金預金残高	5,996

全体会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	899,776	固定負債	700,174
有形固定資産	784,141	地方債等	613,109
事業用資産	225,367	長期未払金	173
土地	62,080	退職手当引当金	74,984
立木竹	7,337	損失補償等引当金	5,735
建物	326,674	その他	6,173
建物減価償却累計額	-175,082	流動負債	86,141
工作物	9,011	1年内償還予定地方債等	67,405
工作物減価償却累計額	-7,009	未払金	1,891
船舶	3,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	-
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,896
航空機	2,159	預り金	1,046
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,904
その他	181	負債合計	786,315
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,176	固定資産等形成分	917,665
インフラ資産	547,398	余剰分(不足分)	-762,483
土地	27,623		
建物	5,281		
建物減価償却累計額	-3,688		
工作物	2,265,446		
工作物減価償却累計額	-1,784,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,340		
物品	37,228		
物品減価償却累計額	-25,852		
無形固定資産	3,027		
ソフトウェア	611		
その他	2,415		
投資その他の資産	112,608		
投資及び出資金	20,241		
有価証券	711		
出資金	19,530		
その他	-		
投資損失引当金	-983		
長期延滞債権	2,539		
長期貸付金	52,029		
基金	37,653		
減債基金	2,619		
その他	35,034		
その他	2,273		
徴収不能引当金	-1,144		
流動資産	41,721		
現金預金	16,515		
未収金	4,506		
短期貸付金	950		
基金	16,939		
財政調整基金	4,003		
減債基金	12,935		
棚卸資産	2,565		
その他	271		
徴収不能引当金	-25	純資産合計	155,182
資産合計	941,497	負債及び純資産合計	941,497

全体会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	368,802
業務費用	220,168
人件費	105,309
職員給与費	83,882
賞与等引当金繰入額	6,816
退職手当引当金繰入額	7,563
その他	7,048
物件費等	96,898
物件費	40,725
維持補修費	17,644
減価償却費	38,529
その他	-
その他の業務費用	17,961
支払利息	5,123
徴収不能引当金繰入額	42
その他	12,796
移転費用	148,634
補助金等	143,863
社会保障給付	2,859
他会計への繰出金	-
その他	1,912
経常収益	33,998
使用料及び手数料	27,370
その他	6,628
純経常行政コスト	334,804
臨時損失	12,847
災害復旧事業費	10,792
資産除売却損	863
投資損失引当金繰入額	85
損失補償等引当金繰入額	297
その他	810
臨時利益	1,057
資産売却益	745
その他	312
純行政コスト	346,594

全体会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	170,961	926,377	-755,416	
純行政コスト(△)	-346,594		-346,594	
財源	330,833		330,833	
税金等	258,251		258,251	
国県等補助金	72,582		72,582	
本年度差額	-15,760		-15,760	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,693	8,693	
有形固定資産等の増加		32,607	-32,607	
有形固定資産等の減少		-40,024	40,024	
貸付金・基金等の増加		11,376	-11,376	
貸付金・基金等の減少		-12,652	12,652	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-2	-2		
その他	-13	-13	0	
本年度純資産変動額	-15,780	-8,712	-7,067	
本年度末純資産残高	155,182	917,665	-762,483	

全体会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	329,270
業務費用支出	180,542
人件費支出	104,972
物件費等支出	58,527
支払利息支出	5,123
その他の支出	11,919
移転費用支出	148,728
補助金等支出	143,957
社会保障給付支出	2,859
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,912
業務収入	330,448
税収等収入	256,406
国県等補助金収入	40,196
使用料及び手数料収入	27,134
その他の収入	6,712
臨時支出	11,290
災害復旧事業費支出	10,792
その他の支出	498
臨時収入	7,165
業務活動収支	-2,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,038
公共施設等整備費支出	32,741
基金積立金支出	3,869
投資及び出資金支出	302
貸付金支出	5,124
その他の支出	3
投資活動収入	38,464
国県等補助金収入	25,154
基金取崩収入	8,004
貸付金元金回収収入	2,032
資産売却収入	980
その他の収入	2,294
投資活動収支	-3,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	80,469
地方債等償還支出	80,455
その他の支出	14
財務活動収入	86,144
地方債等発行収入	85,831
その他の収入	313
財務活動収支	5,676
本年度資金収支額	-845
前年度末資金残高	16,322
本年度末資金残高	15,477
前年度末歳計外現金残高	901
本年度歳計外現金増減額	137
本年度末歳計外現金残高	1,038
本年度末現金預金残高	16,515

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	999,267	固定負債	716,747
有形固定資産	894,940	地方債等	633,024
事業用資産	269,148	長期未払金	175
土地	96,320	退職手当引当金	75,518
立木竹	7,337	損失補償等引当金	271
建物	337,084	その他	7,760
建物減価償却累計額	-178,586	流動負債	90,022
工作物	9,472	1年内償還予定地方債等	69,927
工作物減価償却累計額	-7,297	未払金	3,023
船舶	3,100	未払費用	8
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	57
浮標等	46	前受収益	19
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,930
航空機	2,159	預り金	1,141
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,918
その他	14,614	負債合計	806,769
その他減価償却累計額	-12,069	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,274	固定資産等形成分	1,017,155
インフラ資産	613,363	余剰分(不足分)	-782,610
土地	31,082	他団体出資等分	7,870
建物	7,923		
建物減価償却累計額	-4,265		
工作物	2,408,145		
工作物減価償却累計額	-1,867,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,780		
物品	40,576		
物品減価償却累計額	-28,147		
無形固定資産	3,083		
ソフトウェア	639		
その他	2,444		
投資その他の資産	101,243		
投資及び出資金	7,740		
有価証券	859		
出資金	6,882		
その他	-		
長期延滞債権	2,539		
長期貸付金	16,155		
基金	73,670		
減債基金	2,619		
その他	71,051		
その他	2,283		
徴収不能引当金	-1,144		
流動資産	49,914		
現金預金	22,202		
未収金	4,950		
短期貸付金	950		
基金	16,939		
財政調整基金	4,003		
減債基金	12,935		
棚卸資産	2,903		
その他	1,995		
徴収不能引当金	-25		
繰延資産	4	純資産合計	242,415
資産合計	1,049,184	負債及び純資産合計	1,049,184

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	382,978
業務費用	236,538
人件費	109,362
職員給与費	87,744
賞与等引当金繰入額	6,826
退職手当引当金繰入額	7,605
その他	7,188
物件費等	108,650
物件費	48,243
維持補修費	18,342
減価償却費	41,641
その他	424
その他の業務費用	18,526
支払利息	5,333
徴収不能引当金繰入額	42
その他	13,151
移転費用	146,440
補助金等	141,456
社会保障給付	2,859
その他	2,126
経常収益	43,419
使用料及び手数料	27,982
その他	15,437
純経常行政コスト	339,560
臨時損失	12,575
災害復旧事業費	10,792
資産除売却損	896
損失補償等引当金繰入額	58
その他	829
臨時利益	1,177
資産売却益	751
その他	426
純行政コスト	350,958

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	259,275	1,025,982	-774,541	7,835
純行政コスト(△)	-350,958		-349,516	-1,442
財源	334,346		332,869	1,477
税金等	260,059		260,159	-100
国県等補助金	74,287		72,710	1,577
本年度差額	-16,612		-16,647	35
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	30	30		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0	-
その他	-274	-19	-255	
本年度純資産変動額	-16,860	-8,826	-8,069	35
本年度末純資産残高	242,415	1,017,155	-782,610	7,870

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	341,293
業務費用支出	194,710
人件費支出	108,982
物件費等支出	67,865
支払利息支出	5,334
その他の支出	12,529
移転費用支出	146,583
補助金等支出	141,558
社会保障給付支出	2,859
その他の支出	2,167
業務収入	342,287
税収等収入	257,385
国県等補助金収入	41,231
使用料及び手数料収入	27,803
その他の収入	15,868
臨時支出	11,314
災害復旧事業費支出	10,792
その他の支出	522
臨時収入	7,184
業務活動収支	-3,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,993
公共施設等整備費支出	35,898
基金積立金支出	3,869
投資及び出資金支出	6,138
貸付金支出	2,086
その他の支出	3
投資活動収入	42,072
国県等補助金収入	25,273
基金取崩収入	8,004
貸付金元金回収収入	1,647
資産売却収入	4,685
その他の収入	2,462
投資活動収支	-5,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,900
地方債等償還支出	82,864
その他の支出	36
財務活動収入	91,655
地方債等発行収入	90,393
その他の収入	1,262
財務活動収支	8,755
本年度資金収支額	-303
前年度末資金残高	21,457
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	21,154
前年度末歳計外現金残高	904
本年度歳計外現金増減額	144
本年度末歳計外現金残高	1,048
本年度末現金預金残高	22,202

注 記

一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上している。
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものは、原則として備忘価格 1 円としている。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券
 - （ア）市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - （イ）市場価格のないもの……………取得原価
- ウ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 定額法とする。なお、主な耐用年数は以下のとおり。
 - ・建物：10 年～50 年
 - ・工作物：10 年～80 年
 - ・物品：6 年～45 年
- ※土地、立木竹、建設仮勘定及び物品（美術品）は減価償却を行わない。
- イ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - 定額法とする。
 - なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法に基づき算定している。
- ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法とする。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 投資損失引当金
 - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。
- イ 徴収不能引当金
 - 長期延滞債権、未収金及び貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。
- ウ 退職手当引当金
 - 期末自己都合要支給額を計上している。
- エ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して

いる。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間の中途において契約解除が実質的に不可能であるもので、かつ、リース期間終了後又はリース期間途中でリース資産の所有権が借り手に移転する等、その取引の実態が財産の買入と同様の効果をもたらすと考えられる取引のうち、リース期間(1年以上)中のリース料総額が300万円を超えるものについて、資産に計上することとしている。

(イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、資産に計上していない。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務 保証	該当なし	0
	小計	0
損失 補償	鳥取県農業農村担い手育成機構	7
	鳥取県造林公社	5,213
	鳥取県信用保証協会	271
	鳥取県産業振興機構	244
	小計	5,735
合計		5,735

5 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

イ 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計とほぼ同様の範囲だが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（県営農業集落排水事業、団体営農業集落排水事業）に係る債権債務を控除していない。

ウ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおり。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.8	136.9

カ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 80,986 百万円

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,333 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却を予定している公共資産

(イ) 内訳

(単位：百万円)

区分	金額
事業用資産／土地・建物	198
合計	198

イ 減債基金に係る積立不足額

なし

ウ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 4,000 百万円

土地開発基金 100 百万円

県立公共施設等建設基金 7,114 百万円

美術品取得基金 485 百万円

減債基金 9,000 百万円

大規模事業基金 3,630 百万円

長寿社会対策推進基金 2,500 百万円

エ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 459,598 百万円

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	209,036
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,692
将来負担額	747,458
充当可能基金額	45,678
特定財源見込額	13,078
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	459,598

カ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

キ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされることから、県に資産計上しない。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 △4,910 百万円

イ 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書【一般会計】	360,602	356,519
財務書類の対象会計との範囲の相違による差額（※1）	27,884	27,857
繰越金による差額（※2）	△6,731	—
資金収支計算書【一般会計等】	381,755	384,376

※1 上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（12 会計）の分だけ相違する。

※2 歳入歳出決算書において収入に計上する繰越金については、資金収支計算書では収入に計上しないため、その分の差額が生じる。

ウ 一時借入金

- なし
- エ 重要な非資金取引
なし

全体会計及び連結会計

1 重要な会計方針

(1) 全体会計

一般会計等財務諸表と同様の基準に基づき、一般会計等に地方公営事業会計を加えて作成する。なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によることとし、処理方法の統一化は行っていない。

(2) 連結会計

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、全体会計に連結対象団体を加えて作成する。また、連結対象団体の間の取引等については、相殺消去により調整を行っている。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

ア 全体財務諸表

一般会計等の会計区分に加え、次の会計を対象としている。

【公営事業会計】

電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計、天神川流域下水道事業特別会計、県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険運営事業特別会計

イ 連結財務諸表

全体財務諸表に加え、次の団体を対象としている。

【一部事務組合】

境港管理組合

【地方独立行政法人】

（地独）鳥取県産業技術センター、（公大）公立鳥取環境大学

【地方三公社】

鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

【第三セクター等】

（公財）とっとり県民活動活性化センター、智頭急行（株）、（公財）鳥取県文化振興財団、（公財）鳥取童謡・おもちゃ館、（公財）鳥取県体育協会、（一財）鳥取県観光事業団、（公財）とっとりコンベンションビューロー、（公財）鳥取県国際交流財団、（一財）因幡街道ふるさと振興財団、（公財）鳥取県臓器・ア

イバンク、(公財) 鳥取県天神川流域下水道公社、(公財) 中海水鳥国際交流基金財団、(公財) 鳥取県環境管理事業センター、(公財) 鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財) 鳥取県産業振興機構、(公財) ふるさと鳥取県定住機構、(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社) 鳥取県果実生産出荷安定基金協会、(公財) 鳥取県畜産振興協会、(公社) 鳥取県畜産推進機構、(公財) 鳥取県造林公社、(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、(公財) 鳥取県栽培漁業協会、(公財) 鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財) 鳥取県暴力追放センター、(公財) 鳥取県教育文化財団

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けている団体(会計)と出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	359,244	14,140	6,254	367,129	175,148	6,384	191,981
土地	62,133	126	1,114	61,145	-	-	61,145
立木竹	7,345	-	8	7,337	-	-	7,337
建物	275,537	9,384	1,260	283,662	163,127	5,830	120,535
工作物	7,996	38	18	8,016	6,715	122	1,301
船舶	3,100	-	-	3,100	3,100	-	0
浮標等	46	-	-	46	46	-	0
航空機	2,159	-	-	2,159	2,159	432	0
その他	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	927	4,592	3,854	1,664	-	-	1,664
インフラ資産	2,280,632	23,987	13,383	2,291,237	1,766,835	27,368	524,401
土地	24,897	295	7	25,184	-	-	25,184
建物	4,718	-	-	4,718	3,389	114	1,330
工作物	2,224,597	8,781	5,585	2,227,794	1,763,447	27,254	464,347
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,420	14,912	7,791	33,541	-	-	33,541
物品	21,299	469	419	21,349	16,023	860	5,326
合計	2,661,175	38,596	20,056	2,679,715	1,958,006	34,612	721,709

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	32,645	60,978	9,861	4,415	33,752	38,707	11,623	191,981
土地	12,552	28,461	3,354	259	5,710	8,232	2,577	61,145
立木竹	-	535	-	-	6,801	-	-	7,337
建物	19,415	31,378	6,490	4,054	20,573	29,890	8,735	120,535
工作物	123	585	17	101	174	11	291	1,301
船舶	-	0	-	-	0	-	-	0
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	555	19	-	2	494	575	20	1,664
インフラ資産	500,655	295	-	138	23,315	-	-	524,401
土地	24,107	-	-	-	1,076	-	-	25,184
建物	1,330	-	-	-	-	-	-	1,330
工作物	448,521	295	-	-	15,532	-	-	464,347
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,697	-	-	138	6,706	-	-	33,541
物品	883	2,483	70	134	402	1,100	253	5,326
合計	534,182	63,756	9,931	4,687	57,469	39,807	11,876	721,709

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	4	7	
合計	11	-	7	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県観光事業団	1	294	0	
とっとりコンベンションビューロー	500	531	0	
鳥取県国際交流財団	500	961	0	
因幡街道ふるさと振興財団	10	11	0	
とっとり県民活動活性化センター	3	6	0	
鳥取県文化振興財団	2,000	2,096	0	
鳥取童謡おもちゃ館	12	23	0	
鳥取県スポーツ協会	1	413	0	
智頭急行	152	1,945	0	
鳥取県教育文化財団	0	36	0	
鳥取県臓器・アイバンク	53	59	0	
公立鳥取環境大学	4,168	4,636	0	
鳥取県環境管理事業センター	7	27	0	
鳥取県食鳥肉衛生協会	600	739	0	
鳥取県生活衛生営業指導センター	2	5	0	
鳥取県住宅供給公社	4	-105	109	
鳥取県天神川流域下水道公社	1	2	0	
中海水鳥国際交流基金財団	150	160	0	
鳥取県産業振興機構	15	266	0	
鳥取県産業技術センター	3,255	2,381	874	
ふるさと鳥取県定住機構	1	508	0	
鳥取県農業農村担い手育成機構	1	264	0	
鳥取県野菜価格安定基金協会	15	32	0	
鳥取県果実生産出荷安定基金協会	8	14	0	
鳥取県畜産振興協会	101	151	0	
鳥取県畜産推進機構	55	143	0	
鳥取県造林公社	1	16,672	0	
鳥取県林業担い手育成財団	271	271	0	
鳥取県栽培漁業協会	218	253	0	
鳥取県魚の豊かな川づくり基金	263	265	0	
鳥取県土地開発公社	10	81	0	
暴力追放センター	260	274	0	
工業用水道事業会計	3,756	1,087	2,669	
病院事業会計	16,587	9,622	6,965	
合計	32,981	44,123	10,617	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	3,870	5,153	0	3,870	
(公財)都道府県センター	1,423	1,970	0	1,423	
鳥取県農業信用基金協会	642	1,016	0	642	
(株)さかいみなと貿易センター	300	189	0	300	
全国漁業信用基金協会	255	376	0	255	
自治医科大学	198	2,237	0	198	
(一財)地域総合整備財団	150	161	0	150	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	72	98	0	72	
(独)農林漁業信用基金	59	78	0	59	
地方公共団体金融機構	49	956	0	49	
その他	574	8,864	0	574	
合計	7,592	21,098	0	7,592	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,003	0	0	0	4,003	
減債基金	10,188	5,366	0	0	15,554	
県立公共施設等建設基金	7,114	0	0	0	7,114	
大規模事業基金	3,630	0	0	0	3,630	
長寿社会対策推進基金	2,500	0	0	0	2,500	
退職手当基金	0	0	0	0	0	
環境学術研究基金	1,258	1,284	0	0	2,542	
地域環境保全基金	80	299	0	0	379	
中山間ふるさと農村活性化基金	777	393	0	0	1,170	
森林整備担い手育成基金	9	55	0	0	64	
災害救助基金	262	0	0	3	265	
智頭鉄道運営助成基金	141	692	0	0	833	
介護保険財政安定化基金	641	0	0	0	641	
被災者住宅再建支援基金	858	745	0	0	1,603	
森林整備地域活動支援基金	75	0	0	0	75	
産業廃棄物適正処理基金	72	0	0	0	72	
森林環境保全基金	246	0	0	0	246	
後期高齢者医療財政安定化基金	933	0	0	0	933	
こども未来基金	0	0	0	0	0	
安心こども基金	517	0	0	0	517	
消費者行政活性化基金	2	0	0	0	2	
緑の産業再生プロジェクト基金	0	0	0	0	0	
鳥取元気づくり推進基金	63	0	0	0	63	
海岸漂着物対策基金	0	0	0	0	0	
森林整備促進基金	18	0	0	0	18	
農業構造改革支援基金	0	0	0	0	0	
地域医療介護総合確保基金	2,827	0	0	0	2,827	
和牛振興戦略基金	238	0	0	0	238	
未来人材育成基金	733	0	0	0	733	
原子力防災対策基金	258	0	0	0	258	
市町村資金貸付基金	5,023	0	0	1,572	6,595	
土地開発基金	100	0	0	0	100	
美術品取得基金	500	0	0	0	500	
合計	43,066	8,834	0	1,575	53,475	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	4,714	0	2,689	0	7,403
鳥取県企業局	682	0	2,680	0	3,362
港湾整備事業特別会計	3,454	0	0	0	3,454
境港水産施設事業特別会計	578	0	9	0	587
地方三公社	2,961	0	110	0	3,071
鳥取県住宅供給公社	2,961	0	110	0	3,071
第三セクター等	32,855	0	67	0	32,922
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	161	0	0	0	161
公益財団法人鳥取県産業振興機構	7,000	0	0	0	7,000
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	6	0	4	0	10
公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団	0	0	0	0	0
公益財団法人鳥取県造林公社	25,633	0	0	0	25,633
米子空港ビル株式会社	55	0	63	0	118
その他の貸付金	16,214	0	773	0	16,987
専修学校等奨学資金貸付金	17	0	4	0	21
災害援護資金貸付金	8	0	0	0	8
介護保険財政安定化基金貸付金	2	0	0	0	2
介護福祉士等就学資金貸付金	0	0	0	0	0
鳥取県保育士等修学資金貸付金	199	0	0	0	199
母子父子寡婦福祉資金貸付金	333	0	9	0	342
鳥取県医師海外留学資金貸付金	53	0	0	0	53
医師養成確保奨学金	634	0	0	0	634
臨時特例医師確保対策奨学金	821	0	0	0	821
臨床研修医研修資金貸付金	22	0	0	0	22
緊急医師確保対策奨学金	385	0	0	0	385
理学療法士等修学資金貸付金	846	0	0	0	846
看護職員修学資金貸付金	3,161	0	0	0	3,161
看護職員奨学金	362	0	0	0	362
地域総合整備資金貸付金	2,100	0	0	0	2,100
中小企業近代化資金等貸付金	80	0	0	0	80
小規模企業者等設備導入資金貸付金	6	0	0	0	6
就農支援資金貸付金	125	0	37	0	162
農業改良資金貸付金	0	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金貸付金	141	0	22	0	163
鳥取県漁業研修支援資金貸付金	30	0	8	0	38
経営等改善資金貸付金	0	0	0	0	0
青年漁業者等養成確保資金貸付金	0	0	0	0	0
鳥取空港ビル株式会社	75	0	0	0	75
鳥取県進学奨励資金貸付金	135	0	51	0	186
育英奨学資金貸付金	6,679	0	642	0	7,321
合計	56,744	0	3,639	0	60,383

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	18	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	18	0
中小企業高度化資金等貸付金	554	0
育英奨学資金貸付金	69	2
進学奨励資金貸付金	81	5
その他	21	8
小計	761	15
【税等未収金】		
県税	299	54
その他	18	0
小計	317	54
【その他の未収金】		
河川法第57条にによる原因者負担金	936	936
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	150	6
企業立地事業補助金	89	0
県営住宅使用料等	39	2
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	34	0
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金	32	0
生活保護費返還金等	11	0
国営大江山麓土地改良事業負担金延滞金	9	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算金)、県税(延滞金・加算金)	26	17
その他	30	10
小計	1,356	971
合計	2,435	1,040

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	3	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	6	0
中小企業高度化資金等貸付金	0	0
育英奨学資金貸付金	32	0
進学奨励資金貸付金	8	0
その他	0	0
小計	49	0
【税等未収金】		
県税	167	11
その他	4	0
小計	171	11
【その他の未収金】		
河川法第57条にによる原因者負担金	0	0
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	0	0
企業立地事業補助金	0	0
県営住宅使用料等	6	0
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	0	0
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金	0	0
生活保護費返還金等	1	0
国営大江山麓土地改良事業負担金延滞金	0	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算金)、県税(延滞金・加算金)	10	2
その他	4	0
小計	21	2
合計	242	13

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	180,472	19,394	96,654	20,987	57,679	5,095	57	0	57	0	0
防災・減災・国土強靱化	2,006	0	1,232	0	676	98	0	0	0	0	0
公営住宅建設	3,532	107	805	537	2,159	31	0	0	0	0	0
災害復旧	9,378	438	9,378	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,497	910	381	49	5,878	189	0	0	0	0	0
一般単独事業	112,793	3,002	967	28,795	78,415	1,894	2,722	0	2,722	0	0
その他	23,664	10,075	975	945	10,156	951	0	0	0	10,637	0
【特別分】											
臨時財政対策債	284,546	29,694	57,806	14,839	187,499	20,477	0	0	0	3,925	0
減税補てん債	1,122	294	0	0	1,061	61	0	0	0	0	0
退職手当債	4,927	75	0	0	4,927	0	0	0	0	0	0
その他	4,698	0	0	0	4,698	0	0	0	0	0	0
合計	633,635	63,989	168,198	66,152	353,148	28,796	2,779	0	2,779	14,562	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
633,635	556,224	52,718	23,712	153	537	5	286	0.7%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
633,635	63,989	59,739	59,300	59,606	52,477	236,580	60,480	25,097	16,367

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,250	1,377		10	10,617
徴収不能引当金	1,053	42	42		1,053
退職手当引当金	71,503	6,830	8,107		70,226
損失補償等引当金	5,710	297		272	5,735
賞与等引当金	5,047	6,307	5,047		6,307
合計	92,563	14,852	13,196	282	93,937

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地事業補助金	企業	6,160	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく、県内への企業立地の促進に係る補助金
	鳥取県酪農振興関係事業費補助金	市町村	614	国のクラスター事業の要件を満たしていない生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等への補助金
	企業立地事業環境整備補助金	企業	454	企業立地等事業助成条例の認定を受けた事業に伴う排水処理施設の整備に係る補助金
	とっとり住まいる支援事業補助金	個人	420	県産材を活用した木造住宅の新築又は既存住宅を改修に係る補助金
	合板・製材生産性強化対策事業費補助金	森林組合、木材関連業者、造林公社等	322	間伐及び路網整備並びに高性能林業機械及び加工流通施設整備に係る補助金
	施設整備費負担金(外来棟改修・鳥取療育園分)	病院事業会計	274	県立中央病院の建て替えに合わせて行われる鳥取療育園の移転整備に係る病院事業会計への負担金
	その他		12,354	
	計		20,598	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	10,011	地方税法に基づく市町村への交付金
	介護給付費負担金	市町村、南部箕蚊屋広域連合	8,392	介護給付費に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付事業費負担金	鳥取県後期高齢者医療広域連合	8,057	後期高齢者医療給付費等に係る法定負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	3,447	障がい者に対する自立支援給付費に係る法定負担金
	鳥取県営病院事業交付金	病院事業会計	3,032	
	子どものための教育・保育給付費県負担金補助金	市町村	2,499	認定こども園・幼稚園・保育所・地域型保育事業所の財政支援に係る法定負担金等
	国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	1,919	国民健康保険の低所得者に対する保険料軽減に係る法定負担金
	境港管理組合負担金	境港管理組合	1,675	境港の施設整備・維持補修等に要する経費に係る負担金
	特別医療費補助金	市町村	1,601	重度心身障がい者、精神障害者、小児その他特に医療費を必要とする者の医療費(本人負担分)に係る補助金
	私立高等学校教育振興補助金	私立高等学校	1,599	私立高等学校運営の経常的経費及び特色ある取組に要する経費に係る補助金
	児童手当支給事業費負担金	市町村	1,251	児童手当の給付に係る法定負担金
	高等学校等就学支援金交付金	個人	1,125	一定所得未満の世帯に対する県立高等学校への就学支援に係る補助金
	その他		29,311	
	計		73,923	
合計			94,521	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		54,453
		地方消費税清算金		19,981
		地方譲与税		10,673
		地方特例交付金		583
		地方交付税		135,205
		交通安全対策特別交付金		124
		分担金及び負担金		687
		寄付金		875
		特別会計繰入金		127
	小計		222,708	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	25,039
			計	25,039
		経常的補助金	国庫支出金	32,041
			計	32,041
		小計		57,080
	合計			279,788
特別会計	税収等	他会計繰入金		56,577
		その他		-
		小計		56,577
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			計	0
	小計		0	
	合計			56,577
単純合計	税収等		279,285	
	国庫等補助金		57,080	
相殺消去	税収等		56,630	
	国庫等補助金		0	
合計	税収等		222,655	
	国庫等補助金		57,080	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,958
合計	4,958

固定資産台帳(一般会計等)

(単位:百万円)

区分		取得価額	減価償却累計額	差引 本年度末残高
事業用資産		367,129	175,148	191,981
土地		61,145	－	61,145
立木竹		7,337	－	7,337
建物		283,662	163,127	120,535
工作物		8,016	6,715	1,301
船舶		3,100	3,100	0
浮標等		46	46	0
航空機		2,159	2,159	0
その他の有形固定資産		0	－	0
建設仮勘定(インフラ以外)		1,664	－	1,664
インフラ資産		2,291,237	1,766,835	524,401
土地	道路(公共土地)	3,494	－	3,494
	漁港・港湾(公共土地)	18,659	－	18,659
	公園(公共土地)	3,008	－	3,008
	砂防(公共土地)	23	－	23
建物	公園(公共建物)	4,718	3,389	1,330
工作物	橋梁(公共工作物)	263,879	188,965	74,913
	道路(公共工作物)	1,478,624	1,191,857	286,767
	河川(公共工作物)	0	－	0
	漁港・港湾・海岸(公共工作物)	99,556	61,935	37,621
	砂防(公共工作物)	323,537	286,378	37,159
	トンネル(公共工作物)	62,198	34,311	27,887
建設仮勘定(インフラ用)		33,541	－	33,541
物品		21,349	16,023	5,326
	物品	18,884	16,023	2,861
	美術品	2,465	－	2,465
有形固定資産 合計		2,679,715	1,958,006	721,709

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。